

令和4年度
県内事業者のデジタル技術活用実態調査
報告書
(概要版)

令和5年3月
秋田県産業労働部産業政策課
デジタルイノベーション戦略室

1 調査目的及び調査方法

目的

本調査は、県内中小企業・小規模企業者におけるデジタル技術の活用状況やDX（デジタル・トランスフォーメーション）に対する考え方を把握し、県内産業のデジタル化およびDXの推進に向けた施策の方向性や具体的な事業の検討に活用することを目的に行った。

方法

平成28年経済センサスによると、県内に本社（本所）がある企業（法人・個人経営）および単独事業所は約36,000社。その中から、地域および業種間の偏りを補正した上で1,737社を無作為抽出し、令和4年7月～8月にアンケート調査を行った結果、回答企業数は360社（回収率20.7%）であった。

また、アンケート調査の回答を集計後、業種や従業員数を考慮した上で事業者を選定し、令和4年11月～令和5年3月にヒアリング調査を実施した。

2 調査結果の概要

【デジタル技術の活用に関する現状】

- ・ 税務会計システムや人事給与システムの活用など、個別業務のデジタル化は前回調査（2019年）より進んでいる
- ・ 経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段としてデジタル技術を活用できていない事業者が依然として多い

【デジタル技術活用に関する意向と問題点・課題】

- ・ デジタル技術の活用予定がない事業者は3割、その内4割は必要性を感じていない
- ・ デジタル技術導入における主な問題点は、費用負担と従業員のスキル不足

① 税務会計システムや人事給与システムの活用など、個別業務のデジタル化は前回調査（2019年）より進んでいる

アンケート調査結果

税務会計システム（61.1%/2019年比30.6%増）や人事給与システム（42.8%/2019年比21.2%増）など、個別の業務システムを活用している割合は、前回調査（2019年）より増加している。

I o TやA I等の先進技術を活用する事業者の割合は、I o T、A Iともに1%台であった。

ヒアリング調査結果

デジタル技術の活用については、次のような声があった。

- ・ 税理士からの案内やインボイス制度への対応を見据えて税務会計システムを導入した。
- ・ グループウェアやコミュニケーションツールは、サブスクリプション型のサービス（定期的に料金を支払い利用するサービス）の普及により活用しやすくなった。

今後の対応

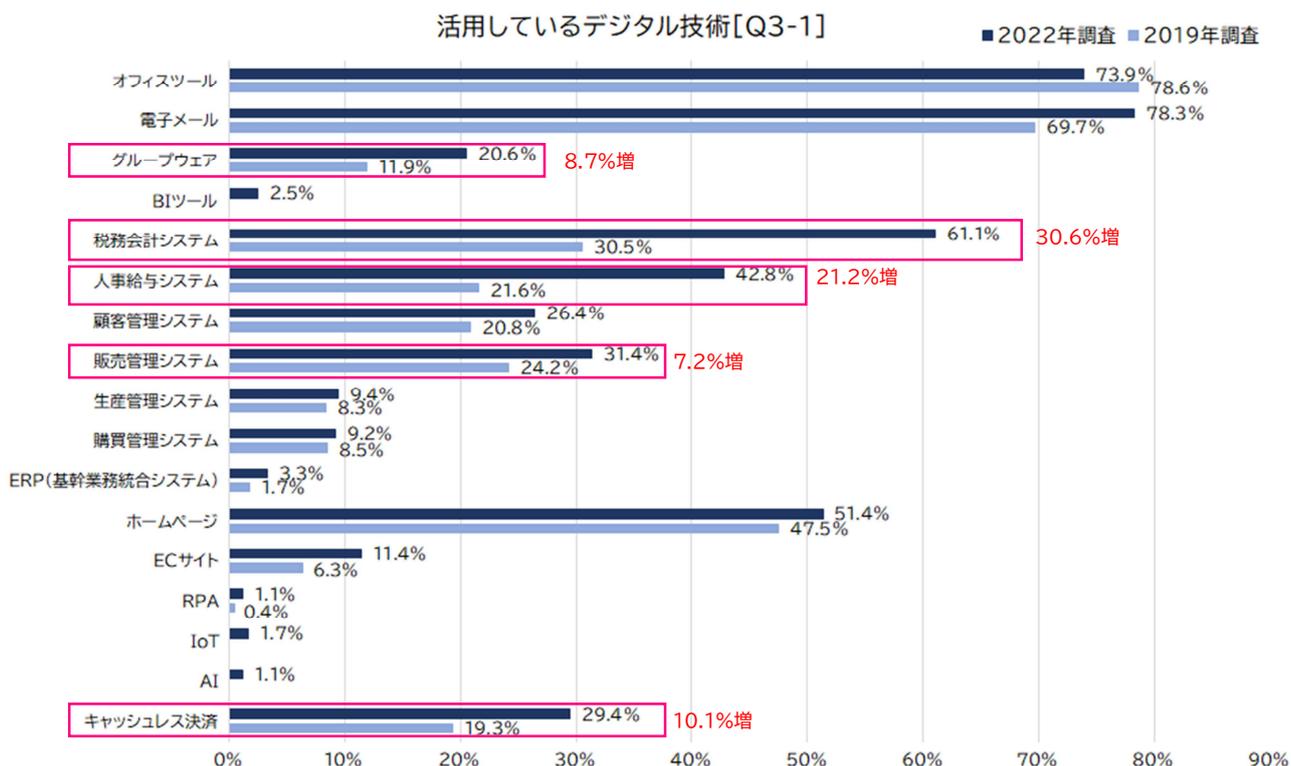
個別の業務システムを活用している割合は、前回調査（2019年）より増加しており、個別業務のデジタル化は進んでいる。

一方で、I o TやA I等の活用については、国が実施した調査^{※1}に比べ低い結果となっている。

2023年10月にスタートするインボイス制度に対応するため、税務会計システムを導入した事例もあり、会計などの事業者身近な業務のデジタル化を通し、その効果を実感してもらうことが普及啓発の手法として効果的と思われる。

県では、商工団体等と連携し、身近な業務におけるデジタル技術の活用を促し、県内事業者のデジタル化を更に進めていく。

※1：財務局による先端技術（I o T、A I等）の活用状況（2018年11月）に関する調査では、中堅・中小企業の活用状況は、I o Tが15.7%、A Iが5.6%であった。



② 経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段としてデジタル技術を活用できていない事業者が依然として多い

アンケート調査結果

「非常に重要である」「やや重要である」とする経営課題は、次のとおりであった。

- ・ 生産性向上・事務効率化 71.1%（2019年比5.2%増）
- ・ 売上拡大（販路開拓・高付加価値化） 70.8%（2019年比2.5%減）
- ・ コスト削減（生産コスト、事務コスト） 70.0%（2019年比5.5%減）

重要な経営課題に対してデジタル技術で「未対応」「対応できることを知らない」と回答した割合は、次のとおりであった。

- ・ 生産性向上・事務効率化 24.6%（2019年比5.2%減）
- ・ 売上拡大（販路開拓・高付加価値化） 39.2%（2019年比4.5%減）
- ・ コスト削減（生産コスト、事務コスト） 34.1%（2019年比5.6%減）

ヒアリング調査結果

経営課題の解決手段としてのデジタル技術の活用については、次のような声があった。

- ・ デジタル化は、生産設備の導入に比べて効果が見えにくい。
- ・ デジタル技術の導入効果を具体的に紹介してくれる機会があれば良いと思う。

今後の対応

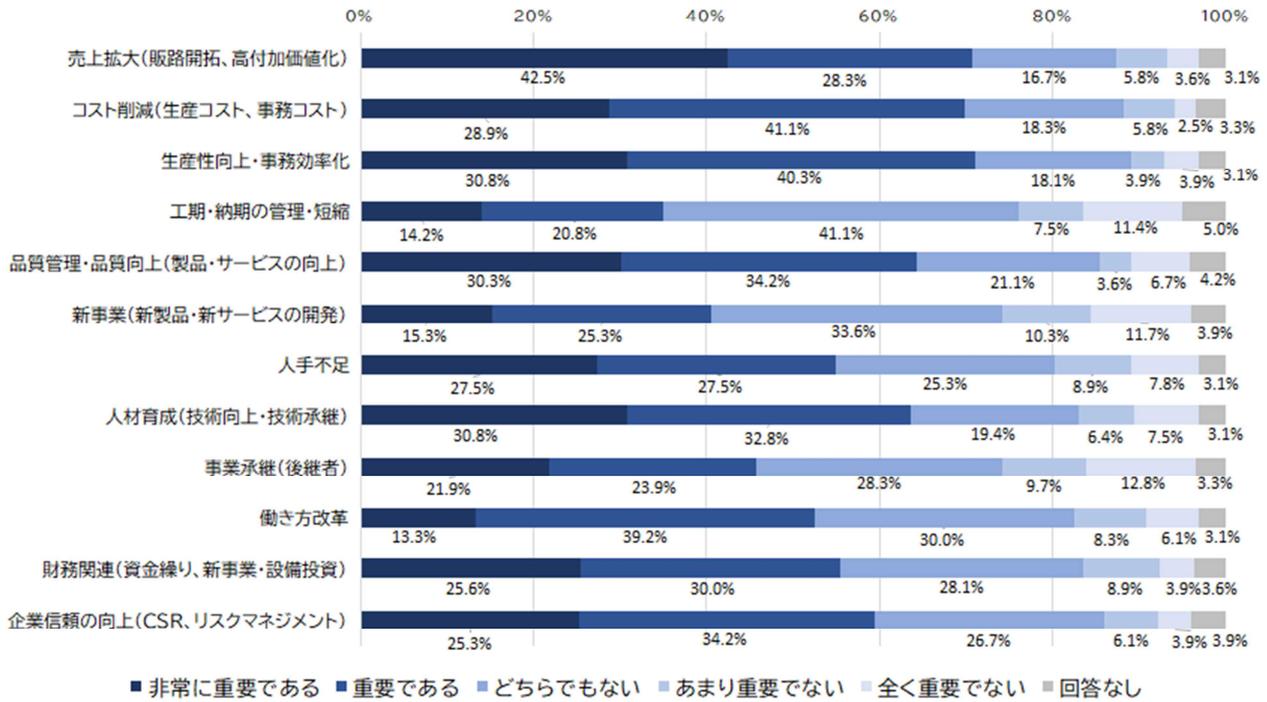
重要な経営課題に対してデジタル技術で「未対応」「対応できることを知らない」と回答した事業者の割合は前回調査より減っており、デジタル技術の有効性は以前よりも理解されつつあるが、依然として3割～4割程度の事業者が経営課題の解決手段としてデジタル技術を活用できていない状況にある。

一方、重要な経営課題に対してデジタル技術で「対応済」「対応中・検討中」と回答した事業者は、6割～7割程度存在するものの、「生産性向上・事務効率化」が75.0%であるのに対して、「コスト削減（生産コスト、事務コスト）」は65.0%であり、この差分は、デジタル技術の活用を付加価値に転換できていない事業者が一定割合いることを示していると考えられる。

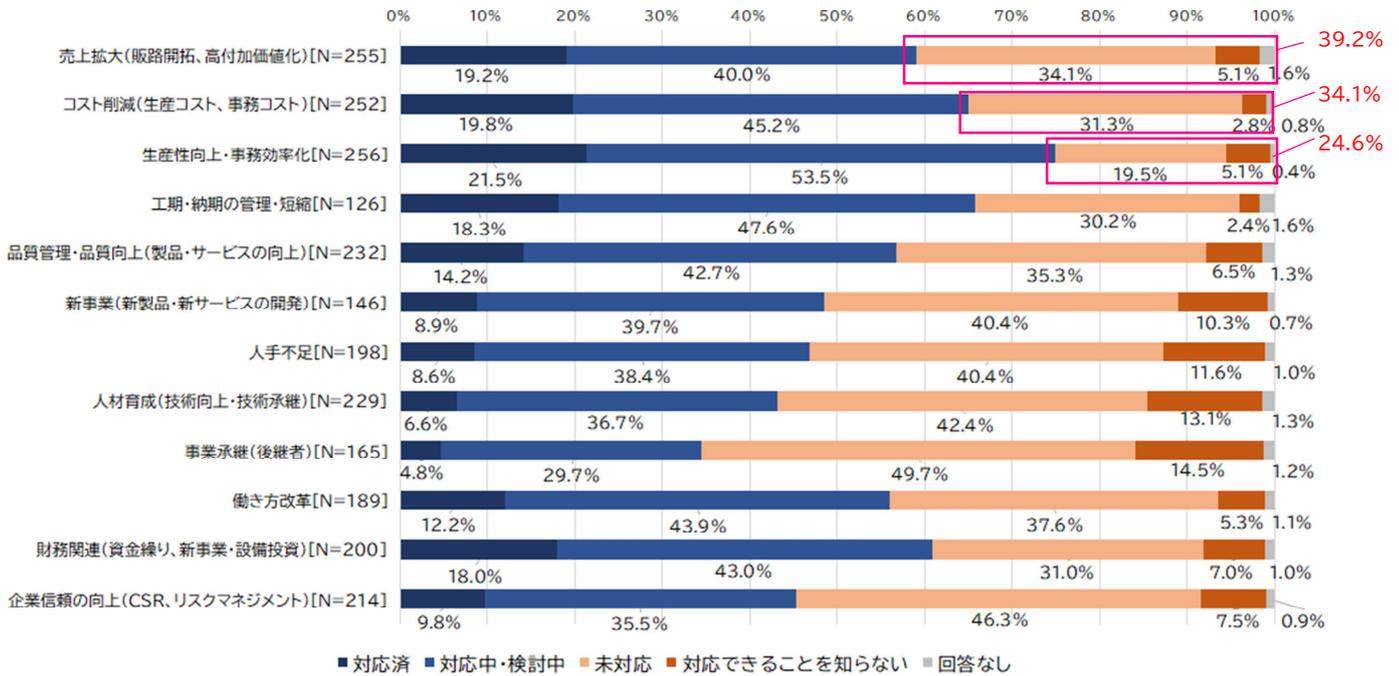
物価高騰や人手不足への対応など企業経営における課題が山積する中で、国内外における競争力の強化を図るとともに、デジタル化が当たり前になりつつある社会の潮流に対応していくためには、デジタル技術を効果的に活用する必要がある。

県では、事業者の経営課題の解決に向けて、デジタル技術の活用を普及・啓発するため、成果が出ている県内事業者の具体的な事例を業界別に横展開していくほか、ITコーディネーターや産業技術センターの研究者による伴走支援を行いながら、デジタル化の必要性や効果を上げるための工夫などを周知していく。

経営課題の重要度合[Q2-1]



重要な経営課題におけるデジタル技術での対応状況[Q2-2] (Q2-1で5:非常に重要である、4:重要であると回答した企業のデジタル技術での対応状況)



③ デジタル技術の活用予定がない事業者は3割、その内4割は必要性を感じていない

アンケート調査結果

今後のデジタル技術の活用予定については、前回調査（2019年）からの変化は、ほとんど見られなかった。

- ・ 良いシステムやサービスがあれば検討する 49.7%（2019年比0.3%減）
- ・ 新たな導入・検討の予定はない（現状のまま） 33.1%（2019年比0.9%増）
- ・ 積極的に活用する 14.4%（2019年比0.4%増）

新たな導入・検討の予定はない理由は、「デジタル技術導入の必要性を感じていない」が41.2%で最も高く、次いで「デジタル技術導入の資金的な余裕がない」が24.4%であった。

ヒアリング調査結果

新たな導入・検討の予定はない（現状のまま）理由について、次のような声があった。

- ・ 個人事業主などにおいては、特に必要性を感じてない。
- ・ 人の代替（人件費の削減）になるのであれば活用したいが、現時点では効果が不明なため踏み切れない。

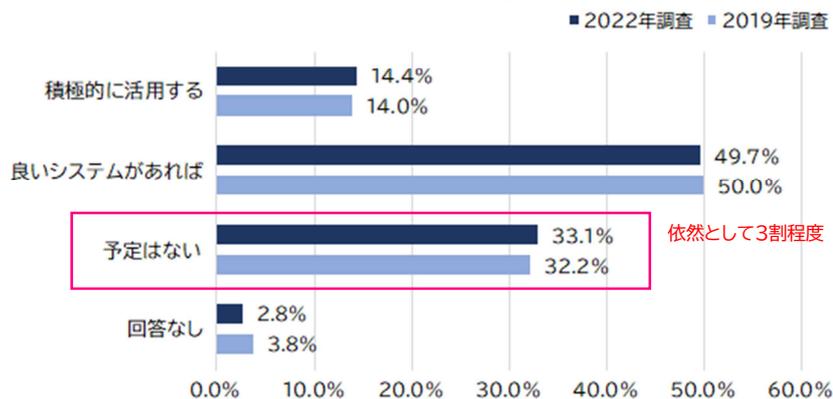
今後の対応

物価高騰や人手不足への対応など企業経営における課題が山積する中で、デジタル技術の活用が当たり前になりつつある社会の潮流に対応していくためには、「積極的に活用する」や「良いものがあれば活用していく」という回答が増えることが望まれる。

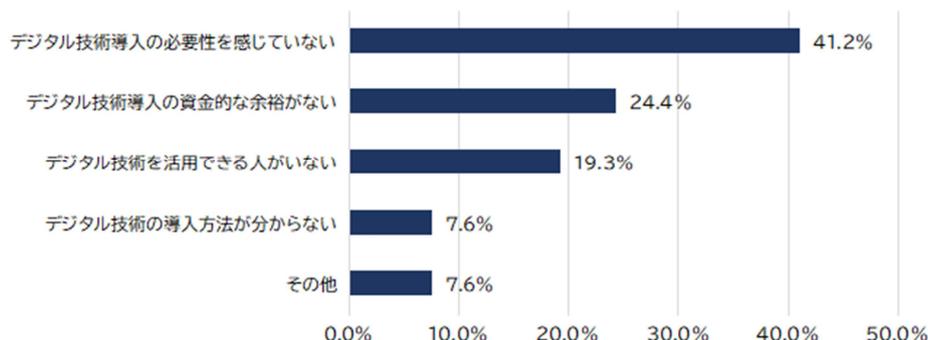
事業者がデジタル化を進めるためには、全社的な理解と強いリーダーシップが欠かせないことから、経営者層に対する普及啓発や意識改革が必要である。

県では、経営者層と従業員が一体となってデジタル化に取り組む計画を策定・実践する企業への支援や、デジタル化に関する知識・技能の習得を支援する研修会の開催等の取組を進めていく。

デジタル技術活用に関する今後の方針【Q4-1】



新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）の理由【Q4-2】



④ デジタル技術導入における主な問題点は、費用負担と従業員のスキル不足

アンケート調査結果

デジタル技術導入における問題点の上位は、次のとおりであった。

- ・ 費用負担 56.9% (2019年比 3.1%増)
- ・ 従業員のスキル不足 35.0% (2019年比 8.3%増)

ヒアリング調査結果

費用負担と人材育成について、次のような声があった。

- ・ 社内で決裁を取るために経費削減などの効果を示してもらえると導入しやすい。
- ・ デジタル技術に関心はあるものの、通常業務を行う中で従業員が自ら学び、経営者層に必要性を理解してもらうことは容易ではない。

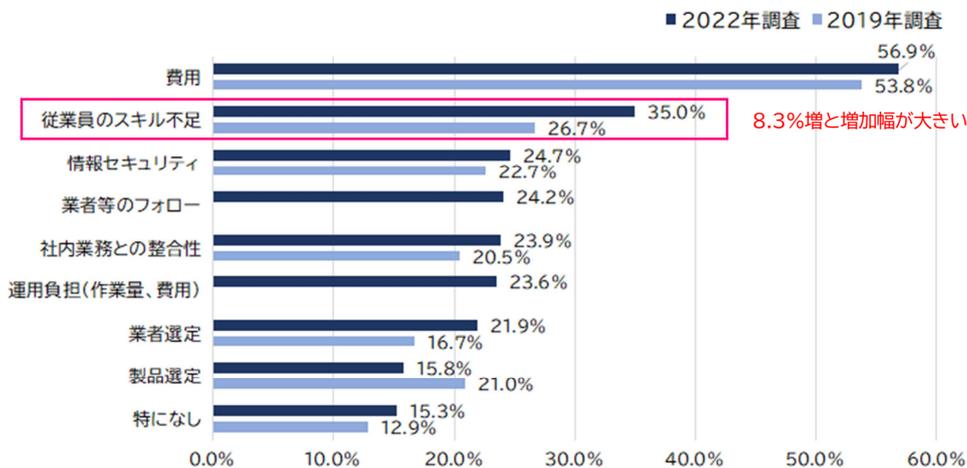
今後の対応

事業者のデジタル化への取組が進んでいない要因として「費用」が挙げられていることから、デジタル技術の導入における費用対効果への理解を促す必要がある。

また、従業員のスキル不足を問題点とする事業者の割合が前回調査より多くなっていることに加え、新たな採用を図るよりも従業員の育成によりデジタル人材を充足していくことを望む事業者が多い。

県では、クラウドサービス等のトライアル導入やI o Tの技術を体験する研修会を開催するほか、事業者に寄り添いながらニーズを把握し、更なる支援の必要性について検討していく。

デジタル技術導入における問題点[Q3-5]



デジタル人材の確保手段[Q6-4]

